

## 大学教育の成果をめぐるアプローチの多元性 —卒業生調査による満足度とキャリアの非一貫性に着目して—

吉 本 圭 一・江 藤 智佐子・椿 明 美



# 大学教育の成果をめぐるアプローチの多元性

—卒業生調査による満足度とキャリアの非一貫性に着目して—

吉 本 圭 一\*  
江 藤 智佐子\*\*  
椿 明 美\*\*\*

## 1. 研究の目的と背景

### (1) 研究の目的

卒業生調査は、教育の効用を把握するための重要な方法論の一つであり、大学における広範な情報収集を行う IR 等の点検・評価活動においても、高い優先度が置かれている。しかし、そこで扱われる成果指標は多元的であり、方法論的な枠組みが確立しているとは言いがたい。特に効用指標を大別すると、母校への満足度と職業キャリアの2つがあり、それぞれ異なる学問的、政策科学的アプローチを引き継いでいる。

本稿は、九州大学「高等教育と学位・資格研究会」で実施した複数大学の IR 型卒業生調査をもとに、そうした2つの成果指標（母校への満足度と職業キャリア）の特質、関係性を明らかにするとともに、その非一貫性に注目し、大学教育の効用分析のための卒業生調査方法論への示唆を得ることを目的とする。

### (2) 学修成果と IR

大学教育の質保証は20世紀以降の教育政策にかかる課題として、学修成果 (learning outcomes) が世界的な潮流として注目されている。欧州のチューニング・プロジェクトにおいては、学位だけでなく職業プロフィールと組み合わせたカリキュラムの調整を行っている (深堀, 2015)。また、職業能力の形成という観点からも「エンプロヤビリティ」論 (稲永, 2010) にも着目し、大学改革の方向性の一つとして示唆を与えている。

わが国においても、1991年に大学設置基準の大綱化以降、自己点検・評価や認証評価機関による第三者評価の義務化など、教育の質保証が問われるようになってきた。2008年の大学設置基準改正では「人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的」(第2条の2, 2011年改正による第2条)を明らかにすること、すなわち大学活動の中心的な目標として学修成果が求められるようになった。2016年の「学校教育法施行規則の一部改正」では、ディプロマ・ポリシー等の3ポリシーの一貫した運用が義務化され、人材養成目的等に対応させた学修成果 (卒業時に修得すべき知識・技能等)、

\*九州大学第三段階教育研究センター長/主幹教授

\*\*久留米大学文学部准教授

\*\*\*札幌国際大学短期大学部教授

カリキュラム、学習方法を設定することが要請されている。

これらの活動のために IR (Institutional Research) システムの構築が課題となってきた。他方、2011年に中教審答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」に沿って、大学設置基準等が改訂され、大学教育においてもキャリアへのガイダンス機能の充実が義務化されている。こうしたキャリアを視野に入れた大学教育の質保証が要請されているが、どのステークホルダーからの評価が適切なのか、標準化された方法論の確立にまでは至っていないのが実情である。

### (3) 卒業生調査の2つのアプローチ

教育の点検・評価に関する指標として多用されているのは、卒業生の母校への満足度である。「卒業生満足度」というキーワードを google で検索すると約49.3万件ヒットする。中には「卒業生の満足度ランキング」(日経新聞, 2012) などのように、データの根拠が曖昧な卒業生調査も散見される。

学術研究としての卒業生調査は、欧米等ではそれぞれに固有の課題を持ちながらも一般的なものとして普及してきている (Weert & Vidal eds., 2005)。米国型と欧州型のアプローチを対比してみると、米国型アプローチは教育機関のアピール方法として利用され、理論的にはカレッジ・インパクト研究と並行して展開している。ここでは個別機関の IR 課題に応じる卒業生調査が普及することになる。他方、欧州では、教育から職業への移行、域内の人材移動・交流を意識した労働市場でのパフォーマンスに注目した調査研究が多くあり、卒業後の進路把握が国家レベルでの政策的関心となっている。複数国が参加した CHEERS 調査は世界初の大規模卒業生調査である (Schomburg & Teichler eds., 2006; Teichler.ed., 2007)。その継承プロジェクトである REFLEX 調査では Storen L.A. & Arnesen C.A (2011) の「Winners と Losers」のように職業キャリアに注目した分析が多くなされている (Allen & van der Velden eds., 2011)。長期的なライフスパンを扱うものは、人的資本論 (Becker, 1964) など教育経済学での「教育の収益率」によるアプローチ (Shultz, 1963; Psacharopoulos, 1973) があるが、これは個別機関の教育改善に言及するものではなくなっている。

米国型アプローチが高等教育論的なアプローチとするならば、欧州型アプローチは労働経済・社会学的なアプローチとして対照的に位置づけることもできる。

#### ① 母校への満足度

米国型母校満足度アプローチは、卒業後まで待つ必要がないという解釈も生まれる。中には卒業生調査と名づけられながらも、調査実態が卒業時、卒業直後の調査となっているものもある。大学教育の効用に焦点をあてた、在学生調査としては山田 (2007) のカレッジ・インパクトや小方 (2008) の学生のエンゲージメントに関する研究などがある。また、卒業時点と卒業直後に焦点をあてた研究アプローチとしては、梅崎・田澤 (2013) などがある。

卒業後一定期間を経た満足度を把握した卒業生調査としては、4大学の「大学 IR コンソーシアム」や個別大学の卒業生調査 (大阪大学や関西学院大学など) があり、日本女子大学の卒業生調査 (沖田他, 2002) は70歳代までの卒業生をカバーしている。しかし、これらの調査は卒業後の職業キャ

リアがどのように影響しているかという因果モデルまでは主要な関心となっておらず、また卒業後の期間が長すぎれば、現在のカリキュラムの点検・評価に対する示唆が限られてくる。

## ②初期キャリアにおける職業キャリア

卒業後10年までを初期キャリアとして捉えた卒業生調査としては、日本労働研究機構編（1994）が日本最初の大規模調査である。その後も吉本（2001）、吉本編（2009）において、人材育成課題に着目した日欧比較研究による大規模調査としてのCHEERS調査やREFLEX調査がある。欧州型アプローチを参照とした短大生のキャリア形成を対象とした安部（2007）、そして専門学校を対象とした小方（2009a）などではこれらの国際比較研究をもとにしながらも、米国型と同様のIRとしての位置づけをもって展開されている。特定の国立大学の卒業生の職業キャリアを明らかにした研究には松繁編（2004）もある。高専の学習歴とキャリア形成との関係を実証的に解明した矢野（2017）などもある。

## (4) 大学教育と職業をつなぐ初期キャリア

日本の人材育成の特質として、就職後数年は訓練期間とみなされる傾向があるため、卒業直後数年までの観点で捉えた卒業生調査では、大卒者の多くは適切なキャリアを獲得していない。日本の大卒者は卒業時には「訓練可能性」を期待された採用が「非資格系」では特に顕著である。そのため「専門的熟練」を形成するまでOJTやジョブローテーションなどにより、一定期間、長期にわたる時間と経験が必要とされている。小池編（1991）は、日本の企業における大卒ホワイトカラーが「15年程度の初期キャリアの第一期」であり、大卒らしい仕事に就くまで賃金も低く抑えられている傾向があることを指摘している。

そこで、本調査では、大卒にふさわしい仕事に就く30歳前後まで、つまり卒後10年くらいまでを初期キャリアとして取り扱うほうが大学教育を適切に点検・評価できるという観点から、「30歳社会的成人説」（吉本、2004）を用い、卒後10年までを初期キャリアと捉えることにした。

また、前述の卒業生調査の2つのアプローチはそれぞれの分野で独自の展開を遂げており、両者の交流が無いことが問題となっている。卒後10年までを視野に入れることで、大学教育の適切性と「充実した初期キャリア」<sup>1)</sup>の2つの側面を統合的に考えることができるのである。

## 2. 研究の方法

### (1) 調査設計

上述の課題を検討するための調査設計として、図1の枠組みを用いることとした。主な調査項目は、A) インプット諸属性（性別、専門分野、卒業後年数など）、B) 在学時のエンゲージメント（授業への取り組み、職業統合的学習（Work Integrated Learning。以下WILと略す）<sup>2)</sup>など）、C) 職業キャリアの充実（初職・現職の就業形態、処遇、満足度、在学時の専門分野との関連性など）、D) 卒業後の学習経験、E) コンピテンシー、F) 大学教育の効用、G) 母校満足度7項目群から構成され

ており，調査票の指標数は510である。

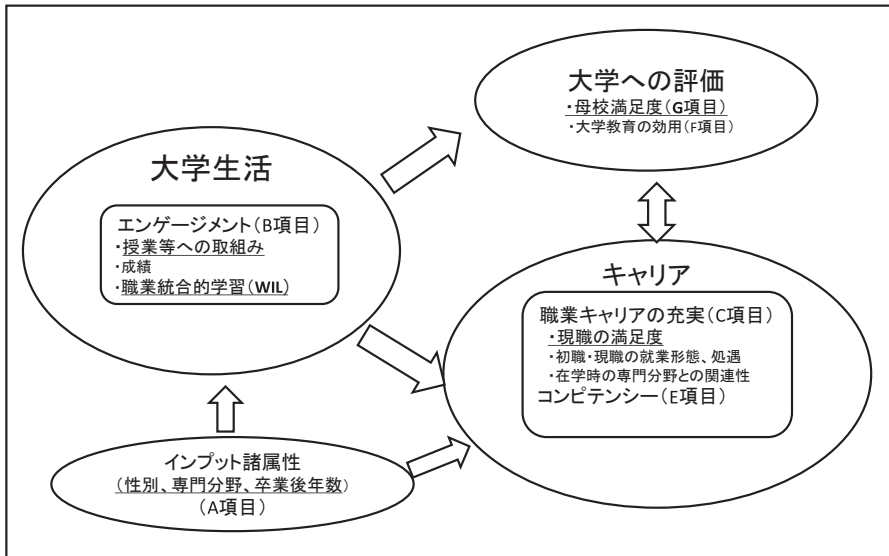


図1 調査設計の枠組み

(2) 課題設定

本研究では満足度(G項目)と職業キャリア(C項目)の2つの指標から大学教育の効用にアプローチし，両者を比較することにした。一つ目は，卒業後の職業人生に焦点をあて，「現在の仕事に満足している卒業生」を小方(2009b)の研究を援用した現職満足度(happy worker)<sup>3)</sup>であり，もう一つは卒業後「総合的に振り返ってみて」母校に満足している卒業生(IR型調査で一般に説明されるべき指標となる)の母校満足度(happy graduate)である。これは卒業生調査の2つのアプローチ(米国型と欧州型，表1参照)を統合していく可能性への検討をするものである。

表1 卒業生調査の2つのアプローチと本研究の学修成果指標

	米国型アプローチ	欧州型アプローチ
卒業生調査のモデル	個別機関IR	マクロな移行とキャリア把握
調査目的	教育	労働市場
本研究での指標	母校満足度 happy graduate	現職満足度 happy worker

基本的な問いは，大学教育の効用，「非資格系」学部の学修成果について，第一に母校満足度(happy graduate)と現職の満足度(happy worker)は一致するのか。第二に2つの満足度はどのような学修経験，職業統合的学習(WIL)の経験によって形成されるのか。

### (3) 調査方法と調査概要

本研究の分析で用いるデータは九州大学「高等教育と学位・資格研究会」が主体となって実施した「大学の学習成果と卒業生のキャリア形成に関する調査」<sup>4)</sup>の調査結果である。

調査方法としては、webシステムを用いたアンケート調査を実施した。参加機関の卒業生に郵送でIDとパスワードを発行し、卒業生がそれを用いて各自指定されたwebサイトにアクセスし、30分程度のアンケートに回答する方式である。

調査対象は、共同IRに賛同可能な私立文系大学<sup>5)</sup>に調査参加を呼びかけ、その中から5機関を抽出し、卒業直後から卒業後10年までの卒業生(2004~2013年卒業生)を対象とした。

調査期間は、2013年12月から2014年7月である。この間、大学担当者から少なくとも3回、卒業生にコンタクト(督促はがきなど)を行い、有効回答数672(ID発行数6,233に対する有効回答率としては10.8%)を得た。なお、本稿での分析サンプルは334(属性、母校満足度、現職満足度等の無効サンプルを除外)である。

在学時の専門分野については、調査対象機関の「人文・ビジネス」と「観光」を「非資格系分野」として、また「国家資格等(福祉・保育)」、「国家資格(栄養士・管理栄養士)」を「資格系分野」として、この両専門分野の比較分析をすることとした。

## 3. 分析

### (1) 母校への満足度(happy graduate)

米国型IRアプローチで用いられる大学教育への効用を測る指標として重視されている母校満足度をまず検討したい。卒業生は総合的に大学教育をどのように評価しているのか、3つの属性(性別、卒年別、在学時の専門分野別)から母校への満足度(happy graduate)の分析結果を示したのが表2である。

表2 母校への満足度(happy graduate)

		5	4	3	2	1	計	n
		とても満足している				とても不満である		
性別	男性	25.3%	36.4%	27.3%	9.7%	1.3%	100.0%	154
	女性	36.7%	36.7%	22.8%	3.3%	.6%	100.0%	180
卒業年数	卒業3年まで	31.5%	43.4%	19.6%	4.2%	1.4%	100.0%	143
	卒業4-6年	32.1%	33.0%	24.8%	9.2%	.9%	100.0%	109
	卒業7-10年	30.5%	29.3%	34.1%	6.1%	0.0%	100.0%	82
在学時の専門分野	資格系分野	41.1%	42.9%	14.3%	1.8%	0.0%	100.0%	56
	非資格系分野	29.5%	35.3%	27.0%	7.2%	1.1%	100.0%	278
計		31.4%	36.5%	24.9%	6.3%	.9%	100.0%	334

(n.s.)

性別では男性よりも女性の方の母校満足度が高く、在学時の専門分野では「資格系分野」の満足度が高かった。注目すべき点として、卒年別の「卒業3年まで」の満足度(「5とても満足している」+「4」)が74.9%であるのに対し、「卒業7-10年」になると59.8%と卒業年数を経ると満足度は低くな

るという傾向がある。吉本（2004）は、「大学教育の遅効性」仮説<sup>6</sup>を提起しているが、このサンプルではむしろ教育効用の減衰が見られた。もう一つの解釈として、近年の教育改善の結果が若年卒業生の満足度を高めているとも考えられる。

## (2) 現職への満足度 (happy worker)

次に、職業キャリアという観点から現職への満足度について同様の分析を行った結果が表3である。

表3 現職への満足度 (happy worker)

		5 とても満足 している	4	3	2	1 とても不満 である	計	<i>n</i>
性別	男性	21.4%	29.9%	29.9%	13.6%	5.2%	100.0%	154
	女性	13.9%	41.1%	28.3%	11.7%	5.0%	100.0%	180
卒業年数	卒業3年まで	11.9%	33.6%	35.7%	14.0%	4.9%	100.0%	143
	卒業4-6年	19.3%	39.4%	25.7%	11.9%	3.7%	100.0%	109
	卒業7-10年	24.4%	35.4%	22.0%	11.0%	7.3%	100.0%	82
在学時の 専門分野**	資格系分野	16.1%	51.8%	21.4%	5.4%	5.4%	100.0%	56
	非資格系分野	17.6%	32.7%	30.6%	14.0%	5.0%	100.0%	278
計		17.4%	35.9%	29.0%	12.6%	5.1%	100.0%	334

\*\*: $p < 0.01$

性別および在学時の専門分野の現職満足度は、母校満足度と類似の傾向を示している。

これに対し、卒年別の現職満足度にかかる傾向は母校満足度とまったく逆の結果を示している。「卒業3年まで」が45.5%の満足（「5とても満足している」+「4」）であるのに対して、「卒業7-10年」は59.8%と卒業年数とともに満足度が高くなる傾向を示している。卒業年数が経つにつれ、現職の満足度が増えていることは、「大学教育の遅効性」仮説に整合的な結果とも解釈できる。

2つの満足度指標の卒年別傾向が異なっていることは、こうした複数コーホートでの一定の年代スパンを取り出し、総合的な枠組みで検討することではじめて明らかになったものである。もちろん、この知見は、クロスセクションデータをパネルデータに見立てて、複数のコーホートを同一コーホートのキャリア展開として解釈することによって得られたものであり、コーホート分析に固有のアイデンティフィケーション問題（年代・世代・時代の識別困難）を抱えることになる。にもかかわらず、一定の初期キャリア範囲内でこうした調査を重ねていくことにより、また年代や時代の効果を定数と仮定することで、大学教育の質的改善効果を分析することも可能になる。

以上のように母校満足度と現職満足度という2つの指標を用いて同じ分析を行ったところ、卒年別の傾向に異なる結果が見出された。つまり、母校満足度と現職満足度の非一貫性が明らかになった。母校満足度だけ、また現職満足度だけのどちらかの指標のみを扱う卒業生調査では、大学教育の効用を適切に把握しきれないのである。

## (3) 満足度とキャリアの非一貫性

母校満足度と現職満足度のいずれかの指標のみを用いることで問題を生じるとなれば、むしろこの2つの指標を組み合わせる分析が適切である。分析の結果、2つの満足度指標を（「5



とても満足している」+「4」)と(3+2+「1とても不満である」)で2値カテゴリーとして組み合わせると図2のように4つのタイプが作成できる。A) 現職・母校ともに満足している「満足一貫タイプ」が39.2%と最も多く、B) 「満足度非一貫タイプ」には、現職には満足しているが母校には不満があるタイプ (B1) が14.1%、現職には不満があるが母校には満足しているタイプ (B2) が28.7%あり、非一貫タイプ (B1, B2) を合わせると42.8%、そしてC) 現職・母校ともに不満という「不満一貫タイプ」が18.0%の構成となった。

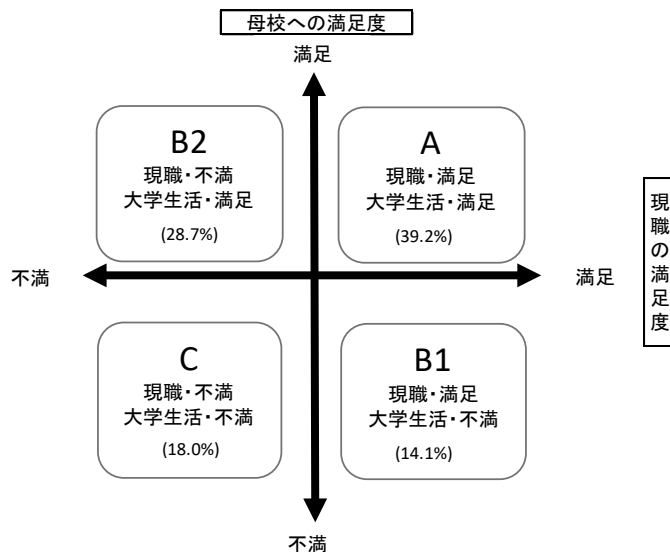


図2 大学教育の効用に対する4つのタイプ

さらに、この4つのタイプについて、先の非一貫傾向を示した卒業年指標と関連させてみることにしよう。表4は、在学時の専門分野も組み合わせて検討したものである。

2つの満足度の卒年別傾向の違いは、専門分野とも関係している。「資格系分野」では、卒業直後(卒業3年まで)にはB2タイプ「現職不満、母校満足」が42.1%であるが、卒業後10年近くになるとそれが10.0%と約4分の1に減り、これに代わって「現職・母校ともに満足」というAタイプ「満足一貫タイプ」が36.8% (卒業3年まで) から65.0% (卒業7-10年) に増える傾向を示している。これに対し「非資格系分野」の卒業生では、卒業直後に多かったB2タイプ「現職不満、母校満足」が卒業後10年近くになると同様に半減(40.3%から19.4%へ)している。しかし、どの層が増えたかとなれば、「非資格系分野」の場合には、Cタイプ「現職・母校ともに不満足」が14.5%から29.0%へと増えている。母校に対する満足度は、卒業年数が経つにつれて低くなる傾向を示しているのである。

なお、注目すべきは、「非資格系分野」の現職に不満があっても母校に満足しているタイプ (B2タイプ) である。別の設問(「もし仮に高校卒業後の進路をやり直せるとすればどのような専門分野を選びますか」)の回答結果では、約6割が在学時の専門分野を肯定的に評価していた。いわゆる

文系の「非資格系分野」を志向する学生は、現在の仕事に不満があっても大学教育が楽しかったと捉えて評価するタイプが存在しており、必ずしも職業に直結した教育プログラムでなくても大学教育を評価する層が一定程度存在しているものと考えられる。ここに文系教育の特徴が表れているのかもしれない。また、実際の趨勢の問題として、「非資格系分野」卒業者ではCタイプ「母校・現職とも不満」へと多くが推移している点は、慎重に検討する必要がある。もし当該対象となった大学が近年に適切な大学改革を行っていれば、教育改善の結果が近年の卒業生の満足度として高く把握されることになり、これは実態を反映した傾向とも捉えることができる。

表4 満足度とキャリアに関する4つのタイプ

		A. 現職・母校ともに満足	B1. 現職満足だが母校不満	B2. 現職不満だが母校満足	C. 現職・母校ともに不満	合計	<i>n</i>
資格系分野	卒業3年まで	36.8%	10.5%	42.1%	10.5%	100.0%	19
	卒業4-6年	70.6%	0.0%	29.4%	0.0%	100.0%	17
	卒業7-10年	65.0%	20.0%	10.0%	5.0%	100.0%	20
	計	57.1%	10.7%	26.8%	5.4%	100.0%	56
非資格系分野	卒業3年まで	33.9%	11.3%	40.3%	14.5%	100.0%	124
	卒業4-6年	38.0%	18.5%	20.7%	22.8%	100.0%	92
	卒業7-10年	35.5%	16.1%	19.4%	29.0%	100.0%	62
	計	35.6%	14.7%	29.1%	20.5%	100.0%	278
分野計	卒業3年まで	34.3%	11.2%	40.6%	14.0%	100.0%	143
	卒業4-6年	43.1%	15.6%	22.0%	19.3%	100.0%	109
	卒業7-10年	42.7%	17.1%	17.1%	23.2%	100.0%	82
	計	39.2%	14.1%	28.7%	18.0%	100.0%	334

(n.s.)

注：母校満足度と現職満足度は「5 とても満足している」+「4」を「満足」,「1とても不満である」+「2」+「3」を「不満」と2変数に再カテゴリー化した。

#### (4) 在学時のエンゲージメント

母校満足度や現職満足度が高い卒業生は、在学時にどのような学修に熱心に取り組んでいたのだろうか。「本学の提供する教育・指導や各種活動に対して、どの程度熱心に取り組みましたか」と卒業生に尋ね、15の教育・指導項目への回答から有意確率1%以下のものが得られたのは、「研究室・ゼミでの授業や活動」、「専門の授業（講義や演習）」、「大学での学習方法を学ぶ授業や指導」、「知識を広げ教養を身に付ける授業」、「卒業論文・卒業制作・卒業発表」、「部活やサークル活動、学校行事」、「授業外での教員との交流」、「海外研修・留学」、「友だちとの交流」、「インターンシップなど仕事現場や地域での実習や就業経験」の10項目であり、その中から関係の大きい上位3項目の結果を示したのが表5である。Aタイプ「現職・母校ともに満足」の卒業生は、「大学での学習方法を学ぶ授業」(50.3%)、「研究室・ゼミでの授業や活動」(49.8%)、「専門の授業」(46.2%)などの学修に対し熱心に取り組んでいたことが分かる。

これに対して、実習やインターンシップなどの職業統合的学習(WIL)は満足度や職業キャリアにどのような影響を与えているのだろうか。WIL経験に関する5項目の有無と2つの満足度指標4タイプとの関係を見ると有意確率1%以下のものは、「資格取得のための実習」、「専門分野に関連するアルバイト」の2項目のみであった。表6を見ると、「資格取得のための実習」(55.4%)、「専門分野に関連するアルバイト」(65.1%)のいずれの経験も、現職満足度の指標に大きく影響していることが明らかになった。これは、CHEERS調査を用いた吉本(2001)などで指摘された専門と関連

する就業体験の有意性と整合的な結果となっている。

表5 学修へのエンゲージメント

		A. 現職・母校 ともに満足	B1. 現職満足だ が母校不満	B2. 現職不満だ が母校満足	C. 現職・母校 ともに不満	計	<i>n</i>
研究室・ゼミでの 授業や活動**	High	49.8%	8.4%	32.5%	9.4%	100.0%	203
	Low	20.0%	26.4%	19.1%	34.5%	100.0%	110
専門の授業**	High	46.2%	13.0%	29.6%	11.2%	100.0%	223
	Low	22.2%	18.9%	23.3%	35.6%	100.0%	90
大学での学習方法を 学ぶ授業**	High	50.3%	9.9%	33.8%	6.0%	100.0%	151
	Low	29.0%	19.1%	22.2%	29.6%	100.0%	162

\*\*: $p<0.01$

注：Highは「5熱心に取り組んだ+4」、Lowは「3+2+1+0」の2変数に再カテゴリー化。

表6 職業統合的学習（WIL）の経験

		A. 現職・母校と もに満足	B1. 現職満足だが 母校不満	B2. 現職不満だが 母校満足	C. 現職・母校と もに不満	計	<i>n</i>
資格取得のための 実習**	経験あり	55.4%	12.0%	25.0%	7.6%	100.0%	92
	経験なし	33.1%	14.9%	30.2%	21.9%	100.0%	242
専門分野に関連する アルバイト**	経験あり	65.1%	11.6%	16.3%	7.0%	100.0%	43
	経験なし	35.4%	14.4%	30.6%	19.6%	100.0%	291

\*\*: $p<0.01$

## 4. まとめとインプリケーション

### (1) 主な知見

本稿の分析結果をまとめると、第一には母校への満足度と現職への満足度は一対一に対応していないことが明らかになった。前者の母校への満足度は、伝統的な学術をベースとする教育形態（ゼミや専門の授業など）によって向上するものであるが、後者の現職への満足度は専門と関連する就業体験（WIL）によって大きく左右されている。

第二には、2つの満足度指標の非一貫性は、専門分野と関わって形成されている。データをクロスセクションに解釈すると、「資格系分野」では卒業年数を経るにつれ現職への満足度が向上し、母校満足度を伴うものになっているのに対し、「非資格系分野」では現職への不満が最終的に母校への不満を生み出していると解釈される。

### (2) 卒業生調査と質保証へのインプリケーション

2つの満足度指標の非一貫性は、教育、労働市場の両次元を統合的に検証する必要性を示している。これは国際人権規約などの教育にかかる権利、労働にかかる権利を保障していくことが、個別教育機関の課題にとどまらず、社会全体の問題として捉えられていることにも通底している。

また、調査の方法としても、一定の初期キャリアを経た卒業生を対象とすることが不可欠であり、比較対象群としての卒業後の異なる時点の対象者を併せて比較・考察することが望ましい。なぜなら卒業直後の対象者だけでは、その後のキャリアを踏まえた満足度の方向性を見誤る可能性があるからである。

現在の日本の高等教育の質保証においては、学修成果を扱うといっても学生段階での把握が一般的であり、それは職業キャリアで通用するコンピテンシーにつながっているものかどうか疑わしい。また、IR活動も緒についたばかりであり、学修成果からコンピテンシーへ、職業キャリアへの満足度から母校への満足度など、一定の標準的モデルを確立していくことが課題である。さらに、1991年の大綱化以後、自己点検・評価から認証評価まで、多様な指標が取り上げられ評価が進んでいるが、それによって大学が社会から適切に質保証がなされていると信任されるまでには至っていない。社会から信頼が得られる「質の認定」に向けて、大学教育改善のエビデンスを社会に示していくことが求められる。そのためにも、卒業後複数年次の対象者について調査を行うことで、また相互共同IRを行うことで、自らの機関の強みを知り、教育改革タイミングと卒業生のキャリア形成、プロセス把握を再現し、その到達した成果をエビデンスとして示すことができる。これが社会からの「質の認定」の近道につながると考えたい。

## 【付記】

本研究は、JSPS 科研費（25245077）（23330246）の研究成果の一部である。

## 【注】

- 1) 吉本（2009）、小方（2008）らの研究においては、「充実したキャリア」という表現がなされている。REFLEX 調査では、柔軟な専門職という観点で労働市場での成功に注目していた。しかし、この観点では教育の効果にまで言及していないところに課題があった。
- 2) 吉本・稲永編（2013）では、職業統合的学習（Work Integrated Learning: WIL）は、「目的を持ってデザインされたカリキュラムの中で理論と職業実践とを統合したアプローチやその総称として、インターンシップなどの実習だけでなく、国家資格にかかわる資格実習も含めて定義している。つまり、各専門分野の学問体系に基づく大学教育のカリキュラムと職業実践とを統合させた学習のことを指し、大学での学習と関連することが必須であることが重要な点とされている。このWILに関する研究としては、諸外国の比較研究としての吉本・稲永編（2013）、短大・専門学校の卒業生調査からその効用を明らかにした吉本（2015）などの研究がある。
- 3) Happy workerについては、Cappelli（1999、邦訳2001）が経営サイドの視点から従業員満足度の2つの見方（「happy worker（幸せな労働者）」と「Frightened-worker（脅える労働者）」）を提示している。また、大学教育論サイドからhappy workerを検討した研究としては小方（2009b）の日欧大学卒業生調査（REFLEX 調査）を用いてハッピーワーカー（HW）指標を設定した分

析がある。

- 4) Web 調査システムは、2つの科研 (JSPS 科研費21243044, 23330246) において設計・開発されたシステムを用いた。調査設計は、先に実施したカリキュラム調査 (吉本編, 2016a) において得られた知見をもとに、職業と教育との関係に焦点をあてて開発された。2012年10月から2013年7月に短期大学・専門学校55参加機関を対象とした卒業生調査を実施し、さらに学校種間の比較検討を行うために、地方私立大学5機関を対象とした卒業生調査を設計・開発したものである。
- 5) 本調査研究においては、各大学には調査実施にとどまらず、共同 IR への参加を条件として求めている。すなわち、共通の調査システムをベースとして各機関固有の項目等を加えながら卒業生調査を実施するとともに、その結果をもとに学修成果にかかるエビデンスを構築するための共同 IR 実施を計画していた。共同 IR からその後の相互評価までを見通して、調査規模は私立大学5校にとどめている。
- 6) 吉本 (2004) では、大卒者を対象としたパネル調査から、職業生活における大学教育の有用性に対する認識は、卒業後の年数とともに高まっている「遅効性」について明らかにしている。

## 【参考文献】

- 安部恵美子編 (2007) 『短期大学卒業生のキャリア形成に関するファースト・ステージ論的研究』(平成16~18年度文部科学省科学研究費補助金 (基盤研究 B) 研究成果最終報告書)。
- 稲永由紀 (2010) 「欧州高等教育におけるエンプロヤビリティ論の位相一流動性, 量的拡大, 学位の二段階モデル」吉本圭一編『柔軟性と専門性—大学の人材養成課題の日欧比較—』(高等教育研究叢書109), 広島大学高等教育研究開発センター, 1-8頁。
- 梅崎修・田澤実 (2013) 『大学生の学びとキャリア—入学前から卒業後までの継続調査の分析』法政大学出版局。
- 大阪大学「阪大 IR」<http://irproject.spo.iai.osaka-u.ac.jp/> <2017年8月20日アクセス>。
- 大多和直樹 (2016) 「大学改革に学生調査をどう生かすか—もう一つの「学生調査と IR」—」日本高等教育学会『高等教育研究』第19集, 87-106頁。
- 小方直幸 (2008) 「学生のエンゲージメントと大学教育のアウトカム」日本高等教育学会『高等教育研究』第11集, 45-64頁。
- 小方直幸 (2009a) 「専門学校教育に対する卒業生の評価」小方直幸編『専門学校教育と卒業生のキャリア』(広島大学高等教育叢書103), 広島大学高等教育研究センター, 49-58頁。
- 小方直幸 (2009b) 「コンピテンス・アプローチ再考」『大学論集』第41集, 43-57頁。
- 沖田富美子・佐々井啓・真橋美智子・塚原典子 (2002) 「日本女子大学の卒業生たち調査—第1報家政学部卒業生の場合—」日本女子大学『日本女子大学紀要家政学部』第49号, 1-12頁。
- 関西学院大学 (2011) 「関西学院大学社会学部卒業生調査報告書」関西学院大学社会学部50周年記念事業委員会。

- 小池和男編 (1991) 『大卒ホワイトカラーの人材開発』東洋経済新聞社。
- 大学 IR コンソーシアム (<http://www.irnw.jp/>) <2017年8月20日アクセス>。
- 中央教育審議会大学分科会大学教育部会 (2016) 『『卒業認定・学位授与の方針』(ディプロマ・ポリシー) 『教育課程編成・実施の方針』(カリキュラム・ポリシー) 及び 『入学者受け入れの方針』(アドミッション・ポリシー) の策定及び運用に関するガイドライン』(平成28年3月31日)
- 日本経済新聞「卒業生の満足度、北大が首位 東大は15位 本社調査, 国立勢目立つ」(2012年11月4日付朝刊)
- 日本労働研究機構編 (1994) 『大学就職指導と大卒者の初期キャリア (その2) -35大学卒業者の就職と離転職』調査研究報告書 No.56, 日本労働研究機構。
- 深堀聡子編著 (2015) 『アウトカムに基づく大学教育の質保証—チューニングとアセスメントにみる世界の動向』東信堂。
- 松繁寿和編著 (2004) 『大学教育効果の実証分析—ある国立大学卒業生たちのその後—』日本評論社。
- 松田映二 (2013) 「郵送調査で高回収率を得るための工夫」『社会と調査』第10号, 110-117頁。
- 桃崎大・安松義隆・今井透・中村美智子 (2006) 「モチベーションマネジメント: 第1回ハッピーワーカ—モデル?」『TRC EYE』第86号, 1-5頁。
- 文部科学省 (2016) 「学校基本調査の手引き—学校基本調査—(学校用) 専修学校」
- 矢野真和 (2017) 「『学習歴とキャリア』に関するいくつかの研究課題—高専教育の実績に学ぶ」『日本労働研究雑誌』No.682, 63-67頁。
- 山田礼子 (2007) 「アセスメントの理論と実践」『転換期の高等教育における学生の教育評価の開発に関する国際比較研究』(科学研究費補助金研究成果報告書 研究代表者 山田礼子) 同志社大学, 7-47頁。
- リクルートマーケティングパートナーズ (2015) 「卒業時満足度調査2015」([http://souken.shingakunet.com/research/2015\\_manzokudo2.pdf](http://souken.shingakunet.com/research/2015_manzokudo2.pdf)) <2017年8月20日アクセス>。
- 吉本圭一 (2001) 「大学教育と職業への移行—日欧比較調査結果より—」日本高等教育学会『高等教育研究』第4集, 113-134頁。
- 吉本圭一 (2004) 「高等教育と人材育成—「30歳社会的成人」と「大学教育の遅効性」—」『高等教育研究紀要』第19号, 245-261頁。
- 吉本圭一 (2007) 「卒業生を通じた「教育の成果」の点検・評価方法の研究」大学評価・学位授与機構『大学評価・学位研究』第5号, 75-107頁。
- 吉本圭一編 (2009) 『企業・卒業生による大学教育の点検・評価に関する日欧比較研究』(平成17~20年度文部科学省科学研究費補助金(基盤研究 A) 研究成果報告書)。
- 吉本圭一 (2011) 「短大教育における総合評価」小方直幸編『リーディングス日本の高等教育4 大学から社会へ—人材育成と知の還元』玉川大学出版部, 353-367頁。(初出: 安部恵美子編 (2007) 『短期大学卒業生のキャリア形成に関するファースト・ステージ論的研究』163-174頁。)
- 吉本圭一・稲永由紀編 (2013) 『諸外国の第三段階教育における職業統合的学習』(高等教育研究叢書109), 広島大学高等教育研究開発センター。

- 吉本圭一 (2015) 「職業統合的学習と学習成果－短期大学・専門学校卒業生調査より－」『短期大学コンソーシアム九州紀要』vol.5, 5-14頁。
- 吉本圭一編 (2016a) 『第三段階教育における職業教育におけるケーススタディ』九州大学「高等教育と学位・資格研究会」ワーキングペーパーシリーズ No.2。
- 吉本圭一編 (2016b) 『大学教育における職業統合的学習の社会的効用』九州大学「高等教育と学位・資格研究会」ワーキングペーパーシリーズ No.3。
- Allen, J. & Inenaga, Y. & van der Velden, R. & Yoshimoto, K. (Eds.) (2007). *Competencies, Higher Education and Career in Japan and the Netherlands*. Dordrecht: Springer.
- Becker, G.S. (1964). *Human Capital; A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*. Columbia University Press. (=邦訳 佐野陽子訳 (1976) 『人的資本』東洋経済新報社)
- Cappelli P. (1999). *The New Deal at Work: Managing the Market-Driven Workforce*. Harvard Business School Press. (=邦訳 ピーター・キャペリ (2001) 『雇用の未来』日本経済新聞社)
- Harold Schomburg (2003). *Handbook for Graduate Tracer Studies"version2*: Centre for Research on Higher Education and Work University of Kassel.
- Jim Allen & Rolf van der Velden (Eds.) (2011) *The Flexible Professional in the Knowledge Society-New Challenges for Higher Education*. Dordrecht: Springer.
- Liv Anne Storen & Clara Ase Arnesen (2011). *Winners and Losers' Allen, J. arul van der Velden, R(Eds.) The Flexible Professional in the Knowledge Society-New Challenges for Higher Education (pp.190-240)*. Dordrecht: Springer.
- Pascharopoulos, G. (1973). *Return to Education: An International Comparison*, Amsterdam Elsevier.
- Schomburg, H. & Teichler, U. (2006). *Higher Education and Graduate Employment in Europe: Results from Graduate Surveys from Twelve Countries*. Dordrecht: Springer.
- Schultz, T.W. (1963). *The Economic Value of Education*. Columbia University Press. (=邦訳 清水義弘・金子元久訳 (1980) 『教育の経済価値』日本経済新聞社)
- Teichler, U. (Ed.) (2007). *Careers of University Graduates-Views and Experiences in Comparative Perspectives*. Dordrecht: Springer.
- Weert, D.J. & Videll, J. (Eds.) (2005) . *Enhancing Alumni Research-European and American Perspective*. San Francisco: Jossey-Bass.

# The Pluralism of Approaches over the Relevance of University Education: Focusing on Inconsistency between Graduate Satisfaction Levels and their Careers in Graduate Surveys

Keiichi YOSHIMOTO\*

Chisako ETO\*\*

Akemi TSUBAKI\*\*\*

This research is based on the results of a graduate survey for institutional research activities at several participating universities; it was conducted by the research project of Higher Education and Qualifications at Kyushu University. And it also aims to clarify characteristics and relevance of two outcome indicators, satisfaction levels with their alma mater and their careers, and to develop suggestions about methodology for graduate surveys to analyze the values of university education focusing on inconsistency between two indicators.

As results of analysis using two indicators, satisfaction levels with their alma mater and their current jobs, two major findings were obtained. Firstly, satisfaction levels with their alma mater and ones with their current jobs are not in one-to-one correspondence. And the satisfaction levels with alma mater increase depending on traditional education style such as seminars and specialized subjects, but working experience relating their specialties (Work Integrated Learning; WIL) has a great influence on their satisfaction level with their current jobs. Secondly, the inconsistency between them was found in the relationship of their specialty field.

This inconsistency shows the necessity of verification considering comprehensively both education and labor market. Also, as a survey method, it is essential that graduates who have experienced some early stage careers should be included in target groups. And for comparison, graduates who have different graduate years from control group should be included because surveys for only person right after graduation have difficulties in considering their satisfaction levels taking into account their future career.

---

\* Distinguished Professor, Kyushu University/ Director of Research Centre for Tertiary Education and Qualifications

\*\* Associate Professor, Faculty of Literature, Kurume University

\*\*\* Professor, Sapporo International University Sapporo International Junior College